

古くて新しい話題「部活顧問」

中垣 芳隆

現任校の教職科目履修生で保護者が教員である学生との雑談の中で、「親は、部活動で一年のほとんど毎日家を空けています。子どもから見ると、まるでボランティア。親は納得しているようだけれど、何か変？」

それからほどなく、4月末に Yahoo の画面を見ていると、「部活顧問はブラック」署名運動までする教師たちの切実」教育の隙間、特集記事」と題する文字が目に入った。いささか刺激的なタイトルに引かれて目を通してみると、「部活がブラックすぎて倒れそう…教師に部活の顧問をする・しないの選択権を下さい!」。こんな教師たちの「叫び」への賛同を募る署名運動が昨年暮れからインターネットで展開され、3 カ月足らずで2 万人以上の署名を集めた。署名は3 月初旬、文部科学大臣に提出され、文科省も対策に動き始めた。

馳浩・文部科学大臣も問題解決への意欲を表明している。部活対策プロジェクトから要望書と2 万3000 人余りの署名を受け取った翌日の記者会見で「その方々と私は、問題意識の通底するところで共有している」と述べた。その上で、「基本的には(部活は)学校教育の一環として位置付けられていますので、校長の責任の下、適切な指導体制を構築する必要があると思っています」と続けた。

これに沿って文部科学省は、部活動を支援する施策について種々の検討を始めた。ただ、「教員に部活の顧問をする・しないの選択権を与えてほしい」というプロジェクトの要望に対して、明確な回答があったわけではない。とある。

この記事を読んで、教員はいま、30 代が非常に少なく、ゆがんだ年齢構成になっており、学力や進学、生徒指導など複雑な問題が相互に絡むなど、教員の多忙化は十分に理解した上で、「教員に部活の顧問をする・しないの選択権を与えてほしい」という要望には違和感を感じざるを得ないし、明確な回答がなかったのも当然のことと思われる。

現実問題として、校長の立場になってみると、仮にある教員が拒否することを是認するとすれば、当然の帰結として、そのしわ寄せは他の教員に行き、校長の学校運営に齟齬をきたし、さらには職場の同僚性にヒビが入ることになる。あるいは一つの部が廃部になり子供たちの活動意欲をそぐことになるのでは?と頭をかかえることになる。

記憶をたどれば、20 年ほど前のある教職員組合の幹部とこの問題について議論した時の、「個々の校長に解決を担わせるのではなく、部活動を社会体育と融合する方策を考えるのが行政の責任ではないか。」との言葉が思い起こされ、先行事例がないかと探してみたところ

ろ、東京都杉並区では 2016 年 4 月から、中学校の部活動指導を民間団体に委託する「部活動活性化事業」を実施しているとの記事にたどり着いた。

記事によると、中学校の部活動は、生徒数の減少などにより、従来の顧問教員による部活動の存続が困難となっている。区は、2013 年からモデル的に、顧問教員による指導ができない、土曜・日曜日・祝日に、専門性の高い、民間団体に練習指導を委託する事業を実施してきた。本年度から教育委員会は、平日の指導や試合への帯同にも同事業の取り組みを導入し、本格実施している、とある。

市町村の教育委員会には、こうした先行事例を参考にして、部活動顧問のあり方についての教員の不安、不満が沸点に達する前に具体施策を実施していただきたいものである。

(なかがき よしひろ 教授/教員養成センター)
